

## 第4章

# 正規戦では勝てないからこそ ウクライナは国家テロ

— ドウギナ暗殺、タタルスキー暗殺、  
プリレーピン暗殺、そして「次の標的は誰にする？」



ロシアの人気作家ザハール・プリレーピンを暗殺しようと道路に爆弾がしかけられ  
自動車がひっくり返っている現場写真

ウクライナのメディアは「次の標的を誰にする!？」とアンケートを実施、BBCも協力

<https://thegrayzone.com/2023/05/09/ukrainian-media-car-bombing-russian-writer/>

前章では、「無人機によるクレムリン攻撃から何を読みとるか」という観点で、東京大学講師・小泉悠氏の意見を批判的に検討しました。

そこでは同時に、二〇二二年二月にロシア軍がウクライナに進攻した直後の2カ月間、ゼレンスキー大統領が地下壕生活を送ったことも紹介しました。

そしてさらに、ゼレンスキーが、当時のイスラエル首相の仲介でプーチン大統領から身の安全を保証されるやいなやテレビ画面に登場し、「俺は誰をも恐れない」と世界に粹いきがつてみせたという事実も紹介しました。

しかし、このテレビ放送は生出演ではなく、地下の隠れ家でビデオ撮りをした画面だったのですから、「俺は恐れない」と世界に粹いきがつてみせたのは単なる強がりだったこと、それは逆にゼレンスキーという人物の卑小さを浮き彫りすることになりました。

が、あとで考えてみると、この「無人機によるクレムリン攻撃」は単にゼレンスキーという人物の卑小さを浮き彫りする事件だったのではなく、キエフ政権の「犯罪性」「非人間性」とそのような政権を支持するEU諸国やバイデン政権の「倫理観の欠如」を浮き彫

りにする事件でした。

にもかかわらず小泉氏は、それをきちんと指摘していないことに思い当たりました。そこで本章では、そこに焦点を当てて、私見を述べてみたいと思います。

## 2

そもそも、この無人機によるクレムリン攻撃はプーチン大統領の暗殺を意図していたことは初めから明らかでした。

というのはゼレンスキー自身が「この戦争はクレムリンが崩壊するまで終わらない」と言っていましたから、そのいちばん簡単な方法はプーチン暗殺であることも自明のことだったでしょう。

前章でも説明したように、ゼレンスキー大統領は停戦を求めて何度も和平交渉を試みていますが、そのたびに当時のイギリス首相ボリス・ジョンソンやバイデン大統領から「プーチン政権が倒れるまで戦え」と言われ続けてきました。

しかし戦局は明らかにウクライナ軍にとって不利な状況が続いてきているのですから、このままいくと国土は荒廃の一途をたどり、ウクライナ軍の兵士もほとんどが戦死し、戦

場で戦っているのはウクライナ兵士のふりをしてるNATO軍や外国人傭兵よゆうへいだけということになりかねません。

そのようなことをくい止めるいちばん手っ取り早い方法としてプーチン暗殺がが考え出されたとしても不思議ではありません。そもそもゼレンスキー大統領を裏で指導しているのがアメリカ政府でありCIAであることは公然の秘密ですし、CIAが世界各国で要人暗殺を実行してきたことも今や世界で知らないひとはいないでしょう。

それどころかCIAは他国の首相や大統領はもちろんのこと、自国の大統領ですら暗殺しているのです。その典型例が大統領JFK(ジョン・F・ケネディ)の暗殺でした。

この真相はいまだに明らかにされていませんが、自分の伯父JFKだけでなく当時の司法長官だった父親RFK(ロバート・F・ケネディ)も暗殺されたRFKジュニアが、今度の大統領選挙に立候補して、「叔父JFKの暗殺はCIAによるものだ」と公の場で初めて語ったのですから、その衝撃は大きいと思います。

\* CIA involved in JFK's murder - Robert Kennedy Jr. 「伯父JFKの暗殺にCIAが関わっていた」とRFKジュニア」  
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1536.html> (翻訳NEWS]2023/05/15)

3

自分の国の大統領でさえ暗殺するのですから、CIAやアメリカ政府が他国の大統領を暗殺することなどに痛みを感じるはずがありません。ですから今度のクレムリン攻撃もCIAによる裏指導があったとみるのも不当な推測ではないと思います。

CIAによる暗殺未遂事件として最も有名なものがキューバのカストロ暗殺です。CIAによる各国政府の転覆活動および各国首脳暗殺があまりにも目立ち始めたので、一九七五年にアメリカ合衆国上院は「諜報活動に関する政府の作戦を究明するための上院秘密委員会」を召集しました。

この委員会は、アイダホ州選出のフランク・チャーチ上院議員が議長を務めたことから「チャーチ委員会」とも言われています。この調査委員会によってCIAによる多くの暗殺事件が暴露されました。今は頓とんに権力寄りになっているウイキペディアでさえ、カストロ暗殺計画について次のように述べています。

チャーチ委員会では、CIAが一九六〇年から一九六五年にかけて8件の暗殺未遂事件を起こしていたと発表した。

フランク・チャーチ上院議員 CIAによるチリのアジェンデ政権転覆活動を調査し暴露した「チャーチ委員会」の委員長



フィデル・カストロの護衛に当たっていたファビアン・エスカランテ「CIA対策庁元長官」は、CIAによる暗殺計画または暗殺未遂事件を638件と推計している。

いずれにせよ、CIAなり合衆国政府機関が暗殺計画に手を染めていた事実は揺るがない。

そのうちいくつかは、CIAが極秘裏に実行した、「キューバ政府打倒を目的とするキューバ計画（マンゲース計画とも）」の一環とされる。

タバコにボツリヌス菌を染み込ませる、スキューバダイビングスーツにバクテリアを注入する、海底に爆弾を仕掛けた巻貝を置く、「ブラックリーフ40」なる劇薬を入れた注射針を仕掛けたボールペンを作製するなど、その手法はまさにマフィアそのものであった。

また、カストロがキューバのアーネスト・ヘミングウェイ博物館を訪れた際にも、爆殺計画が存在した。

二〇〇六年にはイギリスの公共テレビ局チャンネル4にて、ドキュメンタリー映画『カストロ暗殺 638の方法』が放映され、計画の一部が日の目を見ることとなる。

\* <https://www.youtube.com/watch?v=IFsu-fnDua4>

これら暗殺未遂事件のうち1件は、一九五九年に知り合った元恋人のマリタ・ローレンツによる

ものであった。ローレンツはCIAの工作員として雇われ、毒薬を盛ったコールドクリームの瓶をカストロの部屋へこっそり持ち込もうとしたという。  
カストロがその事実を知るや、ローレンツに銃を渡し「その銃で俺を殺せ」と言ったものの、彼女は結局、引き金を引くことができなかつたと伝えられる。

4

さて、このように無人機によるクレムリン攻撃が、CIAの裏指導によるプーチン大統領の暗殺計画だった可能性は否定できません。

が、ウクライナの大統領報道官は、関与を否定する声明を出し、「ウクライナは純粋に国防衛に従事している。ロシアの領土を攻撃することはなく、ロシア領土への攻撃では問題は何も解決しない」としています(日テレNEWS 二〇二三年五月三日)。

しかし、このような声明はほとんど何の意味もありません。全くの「二枚舌」です。

というのはロシア国内へのミサイル攻撃は相変わらず続いていますし、次の記事によれば、四月二三日にはプーチン大統領がモスクワ近郊のルドネヴァ工業団地を訪れていると

き、カナダ製のC\$プラスチック爆弾3個を積んだ無人機が撃ち落とされています。

そのうえ、次のオンライン誌Grayzoneの記事では、このクレムリン攻撃の前日、ウクライナの大富豪ボロデミール・ヤツエンコ (Volodymyr Yatsenko) が「戦勝記念日五月九日に、クレムリン赤の広場を攻撃する無人機を製造した企業には、50万ドルの報奨金を出す」とすら言っていたのです。

ですから、ウクライナの大統領報道官の二枚舌ぶりはいっそう歴然としています。

\* Ukrainian banker offers cash for drone terror in Russia

「ウクライナの銀行家がロシアでのドローン・テロに現金を提供」

<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1555.html> (『翻訳NEWS』2023/05/20)

それどころか、次の記事によれば、ウクライナ国防省情報総局(URB)長官キリル・ブダノフ將軍は、「世界中でロシア人の殺害を続ける」と誓っています。

\* Ukraine vows to continue killing Russians worldwide 「ウクライナ、世界中でロシア人の殺害を続けると誓う」  
<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1541.html> (『翻訳NEWS』2023/05/17)

この記事では、ブダノフURB長官が、個人をも標的にした殺害行為を世界的規模で展開すると広言しているのです。



これは、大統領報道官が、「ウクライナは純粹に国の防衛に従事している。ロシアの領土を攻撃することはなく、ロシア領土への攻撃では問題は何も解決しない」と言った直後の言葉であることに注目してください。

5

さらに、この記事はブダノフ長官の言動を次のように紹介しています。

先月おこなわれ今週初めに掲載されたヤフーニュースとのインタビューで、ウクライナ情報長官キリル・ブダノフ將軍は、ロシアが「テロリズム」と呼ぶものを、我々は「解放」と呼んでいると宣言した。

昨年モスクワで起きた、ロシア人ジャーナリストで政治活動家ダリヤ・ドウギナ(Darya Dugina)の殺害にGUR(ウクライナ国防省情報総局)が関与しているのかとの質問に対し、同氏は次のように答えた。

「私がコメントするのは、我々はロシア人を殺し続けており、ウクライナが完全に勝利するまで、世界のどこでもロシア人を殺し続けるだろうということだけだ」

ブダノフ氏の自慢にもかかわらず、ワシントンはどうやらGURを太い鎖で縛り付けている



ようだ。最近流出した国防総省の文書によると、二月にブダノフ氏が部下にロシア各都市への「大規模攻撃の準備をする」よう命じた際、通信を監視していたCIAが介入して作戦を中止したことが示唆されている。

ブダノフ氏がヤフーに語った後、爆発物を積んだドローン2機がクレムリン上空で撃墜され、自動車爆弾でロシア人作家で活動家のザハール・プリレーピン (Zakhar Prilepin) が重傷を負った。

プリレーピン爆破事件の容疑者はロシアの法執行機関に対し、不特定のウクライナ諜報機関に雇われていたことを認めただが、ロシア政府は両事件の最終責任は米国にあると述べた。ロシア政府のドミトリー・ペスコフ報道官は、ウラジーミル・プーチン大統領官邸襲撃について「このようなテロ行為を実行する決定はキエフではなくワシントンで下されることを我々はよく知っている」と述べた。

ロシア外務省は声明で「このような犯罪は放置されることはない」と述べ、「キエフ政権」は「嚴重かつ避けられない懲罰」に直面するだろうと付け加えた。

ロシア人ジャーナリストで政治活動家のダリヤ・ドウギナ (Darya Dugina) やロシア人作家で活動家のザハール・プリレーピン (Zakhar Prilepin) のような個人の場合、キエフ単独で暗殺をおこなった可能性はあります。

が、プーチン大統領の暗殺は、世界に与える衝撃力は別格ですから、それをキエフが単独で決断したとは考えられません。CIAの指導・許可があったのではないかと疑われるゆえんです。

6

実はキューバのカストロ暗殺も、CIAが組織をあげて企画したのですが(それはギネスブックにのるほどの638回にも及んだ)、それでも暗殺は成功しませんでした。それほど民衆による支持と守りが強かったから



暗殺されそうになった人気作家ザハール・プリレーピン



元パキスタン首相 イムラン・カーンの人気は政権交代後うなぎ登りであり、  
今やパキスタンで最も愛され、親しまれ、信頼される指導者となった

だろうと思わせます。

それで思い出すが元パキスタン首相イムラン・カーン (Imran Khan) です。カーン氏も、最近、CIAによるものと思われる策動により首相の座から追い落とされ、暗殺されそうになったり、牢獄に閉じ込められそうになりました。

が、巨大な民衆運動の結果、何とか釈放されました。次の記事はそのことを生き生きと伝えていきます。

\* The Arrest of Imran Khan: The Naked Face of Fascism in Pakistan  
「イムラン・カーンの逮捕：パキスタンのファシズムの素顔とは」  
<http://innmethodblog.fc2.com/blog-entry-1562.html> (翻訳NEWS]2023/05/23)

7

ところでキエフ政権がこのような暗殺事件をおこしても平気なのは、アメリカの後ろ盾があり、NA TOやEU諸国の幹部が「プーチン政権を倒すま

で戦え」という政策を支持しているからです。そういう意味ではゼレンスキー大統領もウクライナ民衆も犠牲者だと言えます。

アメリカが、ハルフォード・マッキンダーの「ハートランド理論」にしたがって行動し、その道具としてウクライナが利用されているからです。

つまり「ユーラシア大陸の心臓部ハートランド(Heartland＝ロシア)を支配する国が世界を制覇できる」という理論で、ソ連崩壊後に自由に搾取できたロシアの地が、プーチン大統領の下で自主独立し始めたので、これを放置できないと考えたわけです。

信長は「美濃を制するものは天下を制す」として岐阜城を拠点にして日本を統括しようとしたわけですが、バイデン大統領はアメリカの覇権を維持するために「ロシアを制するものは世界を制す」と動き出し、その「大砲の弾」(Cannon Fodder)として使われているのがウクライナ軍ということになります。

そして欧米メディアが、EU諸国の幹部やバイデン大統領と協力して、プーチン大統領の「悪魔化」に協力して、キエフ政権の腐敗・墮落とウクライナ軍の残虐行為に目をつむってきたことが、ゼレンスキー大統領をますます増長させてきました。次の記事はそのこと

をよく示しています。

\* Ukrainian media asks 'who should be next' after car bombing of Russian writer

「ウクライナのメディアはロシアの作家の暗殺をねらった自動車爆破のあと「次に狙うべき人物」を視聴者に「人気投票」実施 それにBBCなども協力」  
<http://immethod.blog.fc2.com/blog-entry-1616.html> (『翻訳NEWS』2023/06/04)

この記事はその冒頭で次のように述べています。

ウクライナのメディアグループは、BBC、Der Spiegelその他の西側メディアと提携し、作家ザハール・プリレーピン(Zakhar Prilepin)への自動車爆弾攻撃を受けて、「次にどのロシアの知識人を暗殺すべきか」を読者に投票させた。しかもバイデン政権はこのようなテロキャンペーンをキエフに許可した。

ここで、イギリスやドイツなど西側メディアの一流紙や名門放送局が、このような「暗殺対象者を定める人気投票」に喜んで協力している事実注目してください。しかもバイデン政権が、このような恐ろしい運動・計画にゴーサインを出しているのです。

もし中国やロシアのメディアがアメリカ人を対象にして「暗殺の人気投票」を企画し、BRICS諸国のメディアに呼びかけたとしたら、EU幹部やバイデン大統領はどのような

態度をとるでしょうか。激怒して即座にミサイル攻撃を始めるかも知れません。

なにしろユーゴスラビア紛争では、武力でコソボを独立させ、それに抗議し抵抗したセルビア政府にNATO軍は猛烈な攻撃を加えました。次の記事はその詳細を再現しています。

\* Serbia and China Mark Anniversary of Embassy Bombing by NATO

(セルビアと中国、NATOによる大使館爆撃の記念日で抗議集会)

<https://www.globalresearch.ca/serbia-china-mar-k-anniversary-embassy-bombing-nato/5819043> May 11, 2023, By Telesur

8

この記事の副題と冒頭文は次のようになっています。

\* The NATO bombing of Yugoslavia started on March 24, 1999. Over the course of 78 days, 2,500 people were killed and thousands of people more were wounded.

(一九九九年三月二十四日、NATOによるユーゴスラビアへの爆撃が始まった。78日間で、2500人が死亡し、数千人が負傷した。)

日曜日、セルビア人と中国人は、一九九九年のNATO(北大西洋条約機構)によるユーゴスラビア侵略で中国人ジャーナリスト3人が殺害されてから24周年を記念して、旧ユーゴスラビア連邦共和国の中国大使館への爆撃跡地に集まった。この大使館はセルビア共和国首都ベオグラードにあった。



1999年、ユーゴの中国大使館爆撃。アメリカは誤って爆撃したとそをついた。

このNATOによる爆撃は、アメリカのWMD（大量破壊兵器）という嘘にもとづいたイラク侵略と違って、国連の会議にすらかけられず、NATOによる一方的な問答無用の攻撃でした。

この攻撃は副題にもあるとおり、「78日間」にも及び、「2500人が死亡し、数千人が負傷する」という惨劇を引きおこしました。劣化ウラン弾も使われ、今も癌患者が激増しています。

これは明らかな戦争犯罪でしたが、誰も処罰されず、しかもこの攻撃によってNATOはコソボを強奪して無理やり「独立」させてしまったのです。

（そのうえ何の関係もないはずの中国大使館を爆撃し、3人の中国人ジャーナリストを殺害し、26人を負傷させているのです。詳しくは拙著『ウクライナ問題の正体3』52-53頁を参照）

これと「クリミアが国際監視団のもとで住民投票を



おこない、圧倒的多数で独立とロシア編入を勝ちとった事実」とを比べてみてください。これについても、『正体3』47頁にその投票結果を図表として載せてあります。

9

それはともかく、右記のような事実をみるだけで、NATO幹部やアメリカ政府の傲慢さがはつきり分かるはずで。

このような傲慢さを再現したものが、先述の、「投票を通じて次は誰が暗殺の対象になるべきか」と問うウクライナのメディアと、それに協力する西側のメディアではなかったでしょうか。そしてそのような醜悪さは、そのような運動にゴーサインを出したバイデン大統領で頂点に達します。

このような度重なるアメリカの悪業が、これまで自分たちが挙げて来た「民主主義の理念」とどのように両立できるのか、私には全く理解ができません。

そして、このように悪臭を放っている集団に付き従い協力しているのが、我が岸田政権なのです。気が遠くなるような現実ではないでしょうか。なにしろ岸田政権は我が国にNATO東京事務所を設立すると言っているのですから。

〈追記〉

ナチスドイツがソ連に侵攻して「バルバロッサ作戦」を展開したとき、多くのウクライナ人がドイツ軍に協力してユダヤ人を大量殺戮したという事実が、今のキエフ政権の土台をつくっていることも、忘れてはならないことです。

CIAは当時、ナチスに協力したウクライナ人指導者を、ナチス崩壊後に保護し、ウクライナにネオナチ・極右民族主義者がはびこる土壌もつくりました。次の論文は、この事情を説明したものです。

\* How the Ukrainian Nationalist Movement Post-WWII Was Bought and Paid for by the CIA  
「ウクライナ民族運動は、第二次世界大戦後、いかにCIAに買収されたか」  
<http://tmnmethod.blog.fc2.com/blog-entry-880.html> (『翻訳NEWS』2022/04/17)

日本でもアジア太平洋戦争後、アメリカは戦犯だった岸信介などを免罪し、平和憲法を右旋回させる土台をつくりました。また「戦犯裁判」から731部隊の指導者、石井四郎らを解放してアメリカの細菌兵器研究所設立に協力させたのと似ていると言えます。

## 第2次大戦以降のアメリカによる外国干渉 (& 戦争)

### 爆撃、破壊工作、政権転覆工作

中国 1945～46年	コンゴ共和国 1964年	エルサルバドル 1981～92年	イラク 1992～1996年
シリア 1949年	グアテマラ 1964年	ニカラグア 1981～90年	ボスニア 1995年
朝鮮半島 1950～53年	ラオス 1964～73年	カンボジア 1980～95年	イラク 1998年
中国 1950～53年	ドミニカ共和国 1965～66年	レバノン 1982～84年	スーダン 1998年
イラン 1953年	ペルー 1965年	グレナダ 1983～84年	アフガニスタン 1998年
グアテマラ 1954年	ギリシア 1967年	リビア 1986年	ユーゴスラビア 1999年
チベット 1955～70年代	グアテマラ 1967～69年	イラン 1987～88年	アフガニスタン 2001年
インドネシア 1958年	カンボジア 1969～70年	リビア 1989年	イラク 2002～2003年
キューバ 1959年	チリ 1970～73年	フィリピン 1989年	ソマリア 2006～2007年
コンゴ民主共和国 1960～65年	アルゼンチン 1976年	パナマ 1989～90年	イラン 2005年～現在
ドミニカ共和国 1961年	アンゴラ 1976～92年	イラク 1991年	リビア 2011年
ベトナム 1961～73年	トルコ 1980年	クウェート 1991年	ベネズエラ 2019年
ブラジル 1964年	ポーランド 1980～81年	ソマリア 1992～94年	

<https://libya360.wordpress.com/2022/09/17/ukraine-war-divided-left-social-patriots-and-the-anti-imperialism-of-fools/>

上記サイトを翻訳したのですが、あくまでも直接アメリカが手を下した外国干渉 (& 戦争) のみを挙げているわけです。

ただし、これにはウクライナの政権転覆工作 (2005・2014) は含まれていません。アメリカが直接にのり出した戦争ではなく、ウクライナによる代理戦争だからでしょう。

また『ウクライナ問題の正体1』62頁には、東欧諸国のカラー革命による政権転覆について紹介しています。グルジア (2003)、ウクライナ (2005・2014)、モルドバ (2009)、アルメニア (2018)、ベラルーシ (2020)。

〈本章のキーワード〉

フランク・チャーチ上院議員、「チャーチ委員会」

マリタ・ローレンツ（カストロの元恋人、実録映画『カストロ暗殺638の方法』）

キリル・ブダノフ將軍（ウクライナ国防省情報総局URR長官）

ダリヤ・ドウギナ（Darya Dugina, 暗殺されたロシアの活動家）

ザハール・プリレーピン（Zakhar Prilepin, 暗殺されそうになったロシアの作家）

イムラン・カーン（Imran Khan, 暗殺されそうになった元パキスタン首相）

ユーゴスラビアへの爆撃一九九九年三月二四日、中国大使館の爆破